

横浜市地球温暖化対策実行計画の改定について（部会報告案） 説明用補足資料

1 温室効果ガス削減目標等に関する原単位の目安について （部会報告案 p. 62、p. 63）

家庭部門の原単位として、1年間の1世帯あたりと1人あたりの排出量を、業務部門の原単位として、1年間の床面積あたりの排出量を目安として示します。

また、家庭部門の1年間の1世帯あたりと1人あたりのエネルギー消費量と電力消費量を、業務部門の1年間の床面積あたりのエネルギー消費量と電力消費量をそれぞれ目安として示します。

表 1 温室効果ガス削減目標に関する原単位の目安

部門	目標年	基準年 (2013年度)	原単位の目安
家庭部門 (1世帯・1人あたりの排出量)	2020年度	3.10 t-CO ₂ /世帯・年 1.35 t-CO ₂ /人・年	2.14 t-CO ₂ /世帯・年 0.95 t-CO ₂ /人・年
	2030年度		1.94 t-CO ₂ /世帯・年 0.89 t-CO ₂ /人・年
業務部門 (床面積あたりの排出量)	2020年度	133 kg-CO ₂ /m ² ・年	98 kg-CO ₂ /m ² ・年
	2030年度		90 kg-CO ₂ /m ² ・年

表2 市域のエネルギー消費量削減目標に関する原単位の目安

区分	部門	目標年	基準年 (2013年度)	原単位の目安
エネルギー消費量	家庭部門 (1世帯・1人あたりの エネルギー消費量)	2020年度	33.6 GJ/世帯・年 14.7 GJ/人・年	28.9 GJ/世帯・年 12.8 GJ/人・年
		2030年度		26.4 GJ/世帯・年 12.0 GJ/人・年
	業務部門 (床面積あたりの エネルギー消費量)	2020年度	1,240 MJ/m ² ・年	1,180 MJ/m ² ・年
		2030年度		1,100 MJ/m ² ・年
電力消費量	家庭部門 (1世帯・1人あたりの 電力消費量)	2020年度	3,870 kWh/世帯・年 1,690 kWh/人・年	3,320 kWh/世帯・年 1,470 kWh/人・年
		2030年度		3,030 kWh/世帯・年 1,380 kWh/人・年
	業務部門 (床面積あたりの 電力消費量)	2020年度	199 kWh/m ² ・年	189 kWh/m ² ・年
		2030年度		176 kWh/m ² ・年

2 管理指標の目安について（部会報告案 p. 65）

基本方針ごとに対策・施策の進捗管理を行う管理指標を設定します。
管理指標には目安を設定し、毎年度、進捗管理を行います。

表3 管理指標の目安等

将来像	基本方針	管理指標	実績	目安	対策の方向性
S 持続可能な大都市モデルが実現しているまち	1 市民力と企業協働による取組促進	①横浜市と連携して温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	2017年度：417団体	2020年度：480団体	COOL CHOICE YOKOHAMA等による普及啓発 環境教育の推進
	2 最先端のスマートシティの実現	②実証成果を活用したエネルギー連携拠点件数	2017年度：22か所	2020年度：60か所	公民連携によるスマートシティの推進 エネルギーマネジメントの推進 地産地消・広域連携によるエネルギーの活用 の検討
	3 環境と経済の好循環	③業務床面積あたりの排出量	2013年度： 133kg-CO ₂ /m ² ・年 2015年度： 112kg-CO ₂ /m ² ・年	2020年度： 98kg-CO ₂ /m ² ・年 2030年度： 90kg-CO ₂ /m ² ・年	ライフスタイルや経済活動への環境配慮の 組み込みの推進 環境技術・商品と環境金融・投資の推進
	4 都市間連携と国際発信	④国際会議等への参加回数	2013年度：3回/年 2017年度：7回/年	2020年度：6回/年	国内都市等との連携の推進 海外都市等との連携の推進 国内外への発信
A 市民・事業者到低炭素活動が浸透しているまち	5 徹底した省エネ	⑤新築住宅のうち、省エネに配慮した住宅の割合	2013年度：20% 2016年度：30%	2020年度：50% 2030年度：100%	(家庭) 住宅の省エネ化 (家庭) 省エネ家電・機器の導入
		⑥地球温暖化対策計画書及び報告書提出数	2013年度：619件/年 2017年度：340件/年	2020年度：330件/年	(事業者) 建築物の省エネ化 (事業者) 省エネ設備・機器の導入 (事業者) 計画書制度等の推進
		⑦クリーンエネルギー自動車 ¹ の普及割合(うち次世代自動車 ² 普及台数)	2013年度：8% (3,005台) 2016年度：13% (4,851台)	2020年度：20% (9,000台) 2030年度：40%	低炭素型次世代交通の普及促進 市役所の率先行動
B 低炭素なまちづくりや循環型社会が実現しているまち	6 持続可能なまちづくり	⑧環境未来都市に関する指標【調整中】	—	2020年度：〇〇【調整中】	エリアごとの低炭素まちづくり 交通まちづくり 港湾まちづくり
		⑨ごみと資源の総量	2013年度：126万t 2016年度：122万t	2025年度：115万t	自然共生まちづくり 循環型まちづくり
C 再生可能エネルギーを主体として巧みに利用しているまち	7 最大限の再エネ導入と水素社会の実現	⑩市域の再生可能エネルギー設備導入量	2013年度：19万kW 2015年度：22万kW	2020年度：43万kW 2030年度：59万kW	再生可能エネルギーの普及
		⑪市域に供給される電力の排出係数	—	2030年度： 0.37kg-CO ₂ /kWh	再生可能エネルギーの活用
		⑫水素ステーション整備数	2013年度：0か所 2017年度：6か所	2020年度：10か所	水素社会の実現
D 気候変動の影響に適応しているまち	8 適応策の強化	⑬緑地保全制度による指定面積	2013年度：527ha (2009年度～) 2016年度：794ha (2009年度～)	2020年度：1,114ha (2009年度～)	農業・自然環境分野の適応策の推進 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進 熱中症・感染症等分野の適応策の推進 産業・経済活動分野の適応策の推進

¹ クリーンエネルギー自動車 (Clean Energy Vehicle) として、電気自動車、ハイブリッド自動車、水素・燃料電池自動車、天然ガス自動車、ディーゼル代替LPガス車を想定。

² 次世代自動車として、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車を想定。

3 部門別等の排出量及び削減見込量の目安について（部会報告案 p. 98、p. 99）

現状趨勢ケース及び対策・施策による削減見込量、電力の排出係数の改善による削減見込量を踏まえ、目標年度における対策ケースの排出量を部門別等に整理しました。

対策ケースにおける温室効果ガス排出量は、2020年度では約1,684万t-CO₂（基準年比22%削減）、2030年度では約1,511万t-CO₂（基準年比30%削減）となります。

また、削減見込量の積上げに使用した参考指標及び想定事業量、削減見込量を部門別に整理しました。

表4 部門別等の目標年における排出量等（目安）

単位：万t-CO₂

項目	2013年度 (基準年)	2020年度			2030年度			2050年度	
		現状趨勢 ケース	対策 ケース (対現状 趨勢)	基準年 からの 削減 見込量	現状趨勢 ケース	対策 ケース (対現状 趨勢)	基準年 からの 削減 見込量	現状趨勢 ケース	対策 ケース
家庭部門	501	505	354 (▲151)	▲147	496	325 (▲171)	▲176	453	—
業務部門	487	501	366 (▲136)	▲121	513	342 (▲171)	▲144	526	—
産業部門	245	225	164 (▲61)	▲81	225	145 (▲80)	▲100	225	—
エネルギー 転換部門	451	441	411 (▲30)	▲40	441	376 (▲65)	▲75	441	—
運輸部門	390	343	299 (▲44)	▲90	343	245 (▲99)	▲145	343	—
廃棄物部門	53	53	49 (▲4)	▲4	52	37 (▲15)	▲15	50	—
その他6ガス	33	41	41 (0)	8	41	41 (0)	8	41	—
合計	2,159	2,110	1,684 (▲426)	▲475 【基準年比 ▲22%】	2,111	1,511 (▲600)	▲648 【基準年比 ▲30%】	2,079	432 (▲1,727) 【基準年比 ▲80%以上】

※1：（ ）内は、現状趨勢ケースに対する、対策・施策及び電力の排出係数の改善による削減見込量の総量

※2：計算上の四捨五入の関係で、表中の値による合計値等が異なる場合がある。

表5 各部門における削減見込量等

部門	参考指標	考え方や想定事業量	削減見込量
1 家庭部門	①家庭における省エネ行動の推進	エアコンの適正な温度設定、省エネ家電の導入、既築住宅の省エネ化等による削減	2020年度：36.3万t-CO ₂ 2030年度：38.7万t-CO ₂
	②新築住宅のうち、省エネに配慮した住宅の割合	2020年度：50% 2030年度：100%	2020年度：2.9万t-CO ₂ 2030年度：9.7万t-CO ₂
	③家庭用燃料電池設備の導入率	2020年度：2.5% 2030年度：3.0%	2020年度：5.5万t-CO ₂ 2030年度：6.8万t-CO ₂
	④太陽光発電設備導入量	2020年度：30万kW 2030年度：45万kW	2020年度：9.0万t-CO ₂ 2030年度：15.2万t-CO ₂
	⑤電力の排出係数の改善	2020年度：0.375 kg-CO ₂ /kWh 2030年度：0.370 kg-CO ₂ /kWh	2020年度：97.5万t-CO ₂ 2030年度：100.7万t-CO ₂
2 業務部門	①事業者における省エネ行動の推進	計画書制度による削減及び中小企業の省エネ行動による削減	2020年度：22.9万t-CO ₂ 2030年度：53.5万t-CO ₂
	②太陽光発電設備導入量	2020年度：2万kW 2030年度：3万kW	2020年度：0.5万t-CO ₂ 2030年度：0.9万t-CO ₂
	③電力の排出係数の改善	2020年度：0.375 kg-CO ₂ /kWh 2030年度：0.370 kg-CO ₂ /kWh	2020年度：112.5万t-CO ₂ 2030年度：116.1万t-CO ₂
3 産業部門	①事業者における省エネ行動の推進	計画書制度による削減及び中小企業の省エネ行動による削減	2020年度：13.5万t-CO ₂ 2030年度：31.5万t-CO ₂
	②太陽光発電設備導入量	2020年度：0.3万kW 2030年度：0.5万kW	2020年度：0.1万t-CO ₂ 2030年度：0.2万t-CO ₂
	③電力の排出係数の改善	2020年度：0.375 kg-CO ₂ /kWh 2030年度：0.370 kg-CO ₂ /kWh	2020年度：46.9万t-CO ₂ 2030年度：48.4万t-CO ₂
4 エネルギー転換部門	①事業者における省エネ行動の推進	計画書制度による削減	2020年度：26.1万t-CO ₂ 2030年度：60.9万t-CO ₂
	②電力の排出係数の改善	2020年度：0.375 kg-CO ₂ /kWh 2030年度：0.370 kg-CO ₂ /kWh	2020年度：4.0万t-CO ₂ 2030年度：4.2万t-CO ₂
5 運輸部門	①クリーンエネルギー自動車の普及割合	2020年度：20% 2030年度：40%	2020年度：19.7万t-CO ₂ 2030年度：52.9万t-CO ₂
	②公共交通機関の利用促進	公共交通機関への転換による削減	2020年度：11.7万t-CO ₂ 2030年度：32.4万t-CO ₂
	③電力の排出係数の改善	2020年度：0.375 kg-CO ₂ /kWh 2030年度：0.370 kg-CO ₂ /kWh	2020年度：13.0万t-CO ₂ 2030年度：13.4万t-CO ₂
6 廃棄物部門	①ごみと資源の総量の削減	ごみの焼却量の減少による削減	2020年度：2.8万t-CO ₂ 2030年度：13.9万t-CO ₂
	②下水汚泥の燃料化の事業化	下水汚泥の燃料化による削減	2020年度：0.9万t-CO ₂ 2030年度：0.9万t-CO ₂
合計			2020年度：426万t-CO ₂ 2030年度：600万t-CO ₂